



きみや・けんじ ●2002年に学校法人常葉学園理事長に就任。1973年京都大学農学部農林経済学科を卒業し、同大学大学院を経て、1979年静岡大学農学部助手(農業経営学講座)に就任。1992年同大学農学部教授。2007年富士常葉大学学長を併任。2013年より常葉大学短期大学部学長を併任し、現在に至る。



常葉大学・理事長
木宮 健二

荒波に挑むトップ
私の改革論
No.22

取材・文/仲谷宏 撮影/荒川潤

大学の「社会化」に取り組み 地域の発展を担う人材を育成

3大学統合のスケールメリットを生かした改革を推進

地域貢献活動を通して 大学を「社会化」する

日本の高等教育が抱える根本的な課題に、大学が「社会化」されていないことがあります。大学は社会に人を送り出す教育機関であるため、社会とつながっている必要があります。しかし、教員が大

学の中だけに長くどまっていたと、現代社会の構造や実情に疎くなり、実社会の現状を踏まえた学生への指導が困難になります。一つの方策として、企業出身者を大学教員として採用するという方法がありますが、その場合、企業とは異なる大学の本質や風土の理解に時間を要します。

そこで期待しているのが、大学の地域貢献活動です。学生の社会参加を促すだけでなく、教員も深く関わるようになれば、教員の実社会に対する理解が深まり、大学の「社会化」が進むでしょう。こうした大学の動きは地域創生にもつながります。地域創生の本質は地域経済の発展や雇用の増大

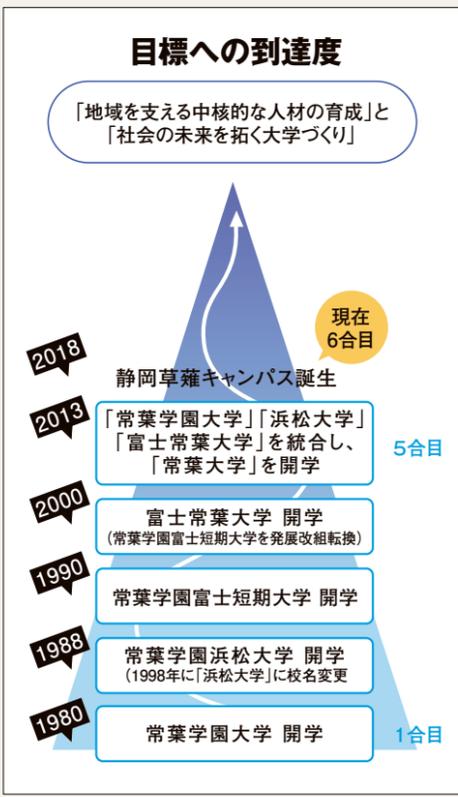
社会で生きるために必要な力を身に付ける支援を行う——学生の状況に合わせて必要な支援を考える姿勢や、改革の先に地域のニーズへの対応を見据えておくことが地域の大学では重要なのです。

統合5年目で スケールメリットを実感

本学は、同じ法人が経営する常葉学園大学、浜松大学、富士常葉大学の3大学を統合し、2013年4月に常葉大学として再スタートしました。法人全体の帰属収支差額はマイナスではありませんでしたが、少子化のさらなる進展を考えると、ある程度の規模とブランドがなければ大学経営は難しいと判断しました。本学には「保育・教育に強い」というブランドがあり、この分野の学部では十分に定員を満たしていました。そのため、思い切った経営改革を進めることにしたのです。

単なる統合で終わるのではなく、「常葉」という新たな大学のブランドを育てるため、法学部と健康科学部(看護学科、静岡理学療法学科)を新設するなど、さらなる総合大学化を同時に進めていきました。

内最大規模の私立総合大学に生まれ変わりました。統合の効果は徐々に出てくると予測していましたが、2年目には早くも志願者数が過去最高となり、その後も一定の志願者数を確保できています。高校生に本学のブランドが速やかに浸透したのだと思います。県内に散らばる複数のキャンパスの再編にも取り組めます。2018年4月には、JR静岡駅から2駅目の草薙駅近くに静岡草薙キャンパスをオープンさせます。東西に長い静岡県では、JRの駅から徒歩4分という立地は大きなメリットになるはず。これからはこの新しいキャンパスが、全学生のほぼ半数が学ぶメインキャンパスになります。他にも、新キャンパスの近くに静岡瀬名キャンパス、JR静岡駅近くの静岡水落キャンパス、浜松市にある浜松キャンパスの3つがあります。これらのキャンパス間の連携を高めながら、それぞれに機能分化を本格的に進めていきます。



地方の大学が抱える課題の一つに、学生の学力差問題があります。競争率の高い大学にいけるほどの学力があっても、事情により地元で、学力的に厳しい学生を地元で、大学で受け入れることがあります。その結果、入学者にはかなりの学力差が生じます。

同一のプログラムでは対応できないため、学力層に応じた対応をせざるを得ません。しかしこのことは、経営効率の面で課題があつたとしても地域の大学にとっては必要なことだと考えます。学力の高い学生には、自分の能力を伸ばすことをあきらめないように大都市の大学にも負けない学習機会を提供し、学力的に厳しい学生には、

地域に存続する大学 としての役割を果たす

地方の大学が抱える課題の一つに、学生の学力差問題があります。競争率の高い大学にいけるほどの学力があっても、事情により地元で、学力的に厳しい学生を地元で、大学で受け入れることがあります。その結果、入学者にはかなりの学力差が生じます。

同一のプログラムでは対応できないため、学力層に応じた対応をせざるを得ません。しかしこのことは、経営効率の面で課題があつたとしても地域の大学にとっては必要なことだと考えます。学力の高い学生には、自分の能力を伸ばすことをあきらめないように大都市の大学にも負けない学習機会を提供し、学力的に厳しい学生には、

地域社会との関係も深めていきます。地域連携や企業コラボなど、学生が参加するプロジェクト(以下、トコプロ)には4000人以上の学生が現在参加しています。実に全学生の半数以上です。トコプロで重視しているのは教員と学生の対話です。対話を通して学生の創造力を高め、地域をイキイキさせる人材を育成していきます。

約9割が地元に残る卒業生との関係も強化します。職業上の悩みを解決するような機能を提供し、卒業後も大学と関わりを持ち続けるようなことを考えています。

地域とのつながりを深め、地域の発展を担う人材を育成することで、真の地域大学としての地位を築いていきたいと考えています。